

令和7年度 第4回 自動車運送事業安全対策検討会 議事概要

日 時：令和8年2月27日（金） 15:00～17:00

場 所：中央合同庁舎2号館共用会議室3B （対面・WEB 併用）

出席者：酒井座長、秋山委員、池田委員、大越委員、岡部委員、小川委員、
加藤委員、田久保委員、寺田委員、西田委員、林委員、吉田委員

議事次第に沿って、事務局から資料の説明後、質疑応答が行われた。委員から頂いた主な意見は以下の通り。

- タクシー業界としては、重点施策である出会い頭事故の防止や、東京都で進めている路上横臥事故防止の取組を全国的に強化していきたいと考えている。全タク連の交通安全委員会において、各都道府県のタクシー協会を通じて各事業者にも目標設定と具体的施策の策定を求め、その結果を報告してもらうことでフォローアップを行っていく方針である。
- バス業界では、日バス協の安全輸送委員会において安全プランの周知及び安全対策の検討を行っており、これらを各都道府県のバス協会を通じて全国の事業者にも展開し、事業者による運転者教育の中で本プランを周知していく。一方で、乗合バスの車内事故防止においては教育のみでは限界があり、機器メーカーと協力してハード面での開発を行っており、これらの導入における国などからの補助等もお願いしながら進めていければと思っている。
- 全日本トラック協会では、機関紙やホームページ、事故防止セミナーなどを通じて経営者や管理者への周知を行っており、今後も同様の方法で本プランの周知を進めていく。また、飲酒運転防止対策として、各都道府県トラック協会において、事故防止大会などの機会に運転者へ署名活動による周知も行っている。今後は運転者の高齢化に伴い健康起因事故対策が重要になると考えている。
- 軽貨物業界では、運転者が個人事業主で、業務委託契約で働くケースが多く、委託事業者が運転者の安全に関与するという意識が希薄であるという課題がある。そのため、元請事業者から末端の運転者まで、確実に周知できる仕組みを構築する必要がある。現在、全国に拠点を設置して周知を進める計画を進めており、元請事業者やプラットフォームと連携し、運転適性診断シミュレーターの設置なども検討し

ている。さらに、地域の交通安全活動に運転者が参加することで、安全意識を高める取組も進めたい。加えて、健康起因事故防止のためのスクリーニング検査補助について、軽貨物事業者も対象に含めてほしいと考えている。

- 安全プランにおいて、軽貨物、外国人、高齢者への対応が重要であり、高齢運転者には適性診断の検査メニューを拡充、軽貨物運転者には安全管理者講習や適性診断受診を促すための体制を整備、外国人運転者については指導講習や適性診断の手続きを多言語化する等の対応を行って参りたい。
- 車両の安全対策を検討する際には、車両に装備されている安全装置自体に問題があるのか、その装置の使用 방법에課題があるのか、あるいはその両方が影響しているのかを分析する必要がある。また、安全装置を十分に機能させるためには、適切なメンテナンスを実施することが極めて重要である。
- 車内事故に関して、高齢者の乗客へアンケートを実施したところ、特に発進時において多くの方が怖い思いをしているという結果が判明し、事故発生の有無を問わず、車内の実態を把握することが重要である。
- 1年ごとにPDCAを確実に回していくという意識付けは、大変良い方向性だと考える。その中で、どういうデータを扱って、どう評価していくかを初期の段階で議論し、数年かけてリファインしていく形が良いのではないか。
- 安全対策を検討する際には、海外の事例も参考にしてみてもどうか。
- 事業者を直接指導している貸切バス適正化センターやトラックの適正化実施機関に対し、安全プランにおける取組が伝わっていない現状があり、これら機関を通じて、事業者への周知やフィードバックが行えるような仕組みを作ることが必要ではないか。
- 自動点呼はこれからさらに広がっていくと考えられるが、人だと判断できることが機械ではまだ判断できないところもある。そういった部分を発展させるためにはデータの蓄積、分析が必要となる。
- 改めてプラン2025を見ると、コロナ禍、2024年問題を経て人手不足という現状があるが、人手不足や労働条件が安全確保に影響していると考えており、その部分を今後きちんと見ていく必要がある。
- 最終的に目指すべき交通社会というアウトカムを国、業界、事業者、運転者、利用者の全員が共有する必要がある。
- 効果的な運転者の教育について、運転者自身が自分事として捉えて学ぶことが教育であり、最近では有効な教育手法が生まれており、学びの高度化についてもっと取り組んだら良いのではないか。

- 安全対策において、運転者から提案を取り入れるボトムアップの仕組みも必要ではないか。また、安全運転を実践する運転者の声を次世代へ伝える取組も重要ではないか。
- 乗合バスでは、都心では前から乗車するが、地方では後ろから整理券を取り乗車するなど座って落ち着くまでの行動が異なる。地域と乗客の実情に沿った事故防止対策を講じる必要がある。

以 上